

つみたて椿

(愛称：女性活躍応援積立ファンド)

運用報告書(全体版) 第5期

(決算日 2023年3月20日)
(作成対象期間 2022年3月23日～2023年3月20日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	無期限(設定日：2018年6月11日)		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	女性活躍応援マザーファンドの受益証券	
	女性活躍応援マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。		

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式の中から、女性の活躍により成長することが期待される企業に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1 期末 (2019年 3月20日)	8,358	0	△ 16.4	2,403.32	△ 8.3	98.3	—	50
2 期末 (2020年 3月23日)	5,494	0	△ 34.3	1,972.16	△ 17.9	97.6	—	117
3 期末 (2021年 3月22日)	9,840	0	79.1	3,111.20	57.8	89.1	—	454
4 期末 (2022年 3月22日)	8,921	0	△ 9.3	3,087.43	△ 0.8	98.7	—	672
5 期末 (2023年 3月20日)	8,289	0	△ 7.1	3,164.37	2.5	95.5	—	933

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

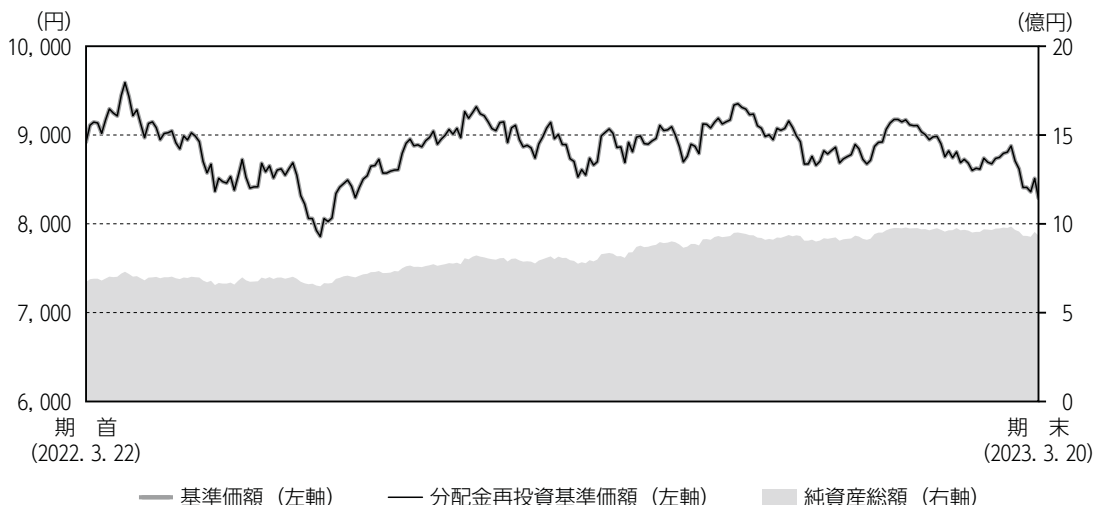
※参考指数を「TOPIX」から「TOPIX (配当込み)」に変更しました。

配当込みTOPIX (本書類における「TOPIX (配当込み)」をいう。)の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります(分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：8,921円

期末：8,289円(分配金0円)

騰落率：△7.1%(分配金込み)

基準価額の主な変動要因

主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、女性の活躍により成長することが期待される企業に投資した結果、国内株式市況は一進一退の展開となりましたが、組入銘柄の値動きを反映し、当ファンドの基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

つみたて椿

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (配 当 込 み)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	(参 考 指 数)	騰 落 率		
(期 首) 2022年 3月22日	円	%		%	%	%
	8,921	—	3,087.43	—	98.7	—
3月末	9,247	3.7	3,142.06	1.8	97.8	—
4月末	9,024	1.2	3,066.68	△ 0.7	97.6	—
5月末	8,586	△ 3.8	3,090.73	0.1	97.9	—
6月末	8,423	△ 5.6	3,027.34	△ 1.9	98.1	—
7月末	8,972	0.6	3,140.07	1.7	98.3	—
8月末	9,110	2.1	3,177.98	2.9	97.8	—
9月末	8,662	△ 2.9	3,003.39	△ 2.7	97.7	—
10月末	9,093	1.9	3,156.44	2.2	97.9	—
11月末	9,229	3.5	3,249.61	5.3	98.0	—
12月末	8,862	△ 0.7	3,101.25	0.4	97.7	—
2023年 1月末	9,115	2.2	3,238.48	4.9	98.6	—
2月末	8,739	△ 2.0	3,269.12	5.9	98.1	—
(期 末) 2023年 3月20日	8,289	△ 7.1	3,164.37	2.5	95.5	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2022. 3. 23 ~ 2023. 3. 20)

国内株式市況

国内株式市況は、おおむね一進一退で推移しました。

国内株式市況は、当作成期首より、ロシアによるウクライナ侵攻の影響などで不安定な動きとなりましたが、2022年3月末にかけては、停戦期待などもあり上昇しました。4月に入ると、中国・上海市のロックダウン（都市封鎖）の影響が懸念されて上値の重い展開となりました。5月半ば以降は一時的に反発したものの、6月中旬にはF R B（米国連邦準備制度理事会）が利上げ幅拡大を決定したこともあり下落しました。しかし、6月下旬以降は悪材料出尽くし観測から上昇に転じ、また米国のインフレ率がピークアウトするとの期待感などもあり、8月中旬にかけて上昇が続きました。その後は、英国の財政悪化や欧米の金利上昇などが嫌気されて9月末にかけて下落しましたが、欧米の金利上昇が一服したことや国内で経済活動正常化への期待が高まったことなどから、11月下旬にかけて上昇しました。12月は、世界的な景況感の悪化や日銀の政策変更による急速な円高などで株価は下落しましたが、2023年1月は、中国のゼロコロナ政策見直しにより景気回復期待が高まったことなどから上昇しました。2月に入ると、予想を上回る経済指標の発表により欧米の金利が上昇し株価が下落したことが逆風となった一方、日銀総裁人事への不透明感が解消し円安が進んだこともあり、小幅な値動きにとどまりました。3月中旬には、米国地方銀行の経営破綻により金融不安が広がり、株価は下落しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

今後も、「女性活躍応援マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

女性活躍応援マザーファンド

国内株式市場は、短期的には、米国の急激な金融引き締めやウクライナ情勢への警戒からリスク回避姿勢が続く可能性があります。過度なインフレ懸念の後退から、急激な金融引き締めに対する警戒は次第に薄れていくと考えています。株式市場が落ち着きを取り戻した後は、視点は企業業績へ移っていくと考えています。新型コロナウイルス感染拡大による業績回復の一巡やインフレの悪影響による企業業績への警戒もあることから、独自に成長が期待できる企業が再評価される展開を想定しています。

銘柄選択については、新型コロナウイルスの影響下においても、倒産しないか、競争力を高められるか、提供するサービスの需要が強いか、デジタル化の対応ができているかなどを重視していく方針です。

ポートフォリオについては、ポストコロナ（コロナ以後）時代に成長が期待される銘柄を中心に構築していく方針です。具体的には、在宅勤務を支援する銘柄、DX（デジタルトランスフォーメーション）関連銘柄、婚活サービス関連銘柄、インターネット通販関連銘柄、人材関連銘柄、化粧品関連銘柄などに注目してまいります。

2021年12月以降に株価が大幅に下落したことで、中長期的な成長性から見ると割安感がある銘柄が多く出てきたと考えています。新型コロナウイルス感染拡大が収束した後は、これまで以上に人手不足問題が深刻になることが想定されるため、女性活躍が重要になると考えられます。従って、長期的に有望な銘柄については、大きく下落した局面では押し目買いを行い、株価の回復を待つスタンスで臨みたいと考えています。

2021年12月以降、当ファンドの基準価額も大幅に下落して厳しい状況ですが、上記の方針に沿って、再び基準価額が最高値を更新していけるように、反発局面に備えて日々の調査を進めてまいります。

ポートフォリオについて

(2022. 3. 23 ~ 2023. 3. 20)

■当ファンド

「女性活躍応援マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■女性活躍応援マザーファンド

株式組入比率は、おおむね高位で推移させました。

当ファンドでは、「女性の活躍」を日本株の成長テーマとして考えており、特に女性の消費に着目して投資を行うことが日本の勝ち組企業への投資につながると考えています。運用に関しては、外部環境に左右されにくく人手不足のような構造的要因により成長が期待される企業や、独自のビジネスモデルなどで成長が期待される企業、バリュエーションが割安で業績が好調な企業を中心に投資を行うことで、中長期的に運用成果を挙げることがめざしました。

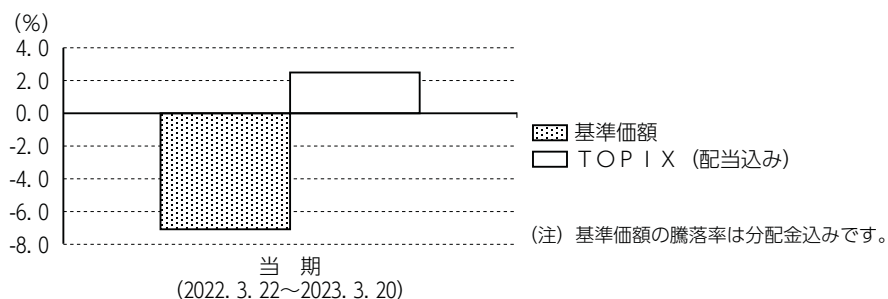
個別銘柄では、女性の活躍に加え、業績見通し、株価指標、成長性などを考慮し、ヤクルトなどを組入上位にしました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の参考指数（TOPIX（配当込み））の騰落率は2.5%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△7.1%となりました。業種配分効果では、参考指数の騰落率を下回ったサービス業をオーバーウエートとしていたことや参考指数の騰落率を上回った卸売業および銀行業をアンダーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、エニグモやメンバーズなどがマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益の分配は見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当期	
	2022年3月23日 ～2023年3月20日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	1,166

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

今後も、「女性活躍応援マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■女性活躍応援マザーファンド

国内株式市場は、米国を中心とした好調なマクロ指標や景況感指標を背景に足元のグローバル景気に対して楽観的な見方が広がる一方、インフレ指標の高止まりを受けて金利の高止まりが続くリスクも意識されています。国内企業の2022年10-12月期決算においては、事前に想定されていたように多くの企業で業績の悪化が顕在化しており、今後は企業業績の底打ちに対する期待と金融引き締め長期化への懸念による綱引き状態の中、方向感を欠く展開を想定しています。このような環境下において、当面は、景気に左右されにくく独自要因により成長が期待される企業が評価される展開を想定しています。今後は、決算内容を精査し、長期的な成長期待に変化がなく割安感のある成長企業を見極めていく方針です。

ポートフォリオについては、ポストコロナ時代に成長が期待される銘柄を中心に構築していく方針です。具体的には、在宅勤務を支援する銘柄、子育て支援関連銘柄、DX（デジタルトランスフォーメーション）関連銘柄、婚活サービス関連銘柄、インターネット通販関連銘柄、人材関連銘柄、美容関連銘柄、女性デジタル人材育成に取り組む銘柄、女性の健康に貢献する銘柄などに注目してまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2022. 3. 23~2023. 3. 20)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	87円	0.984%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は8,847円です。
(投 信 会 社)	(43)	(0.481)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(43)	(0.481)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	28	0.318	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(28)	(0.318)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	116	1.308	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

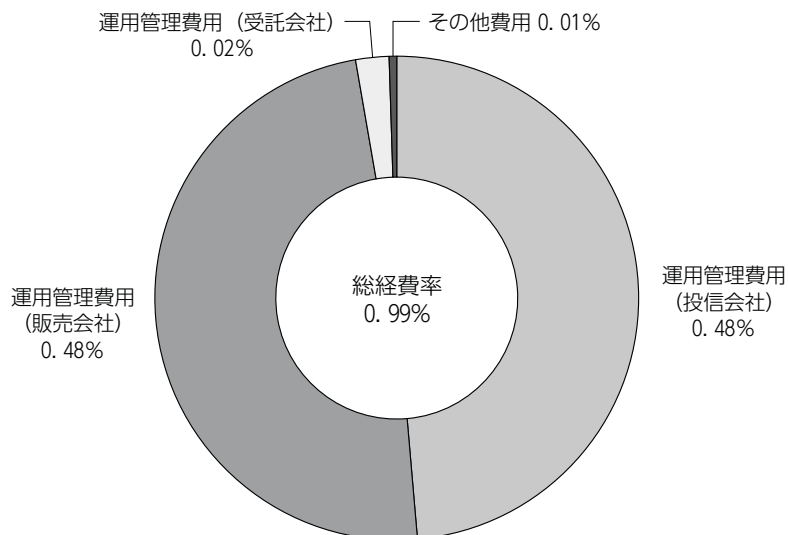
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.99%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2022年3月23日から2023年3月20日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
女性活躍応援 マザーファンド	171,416	367,008	24,011	51,534

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年3月23日から2023年3月20日まで)

項 目	当 期
	女性活躍応援マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	36,109,690千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	16,204,367千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.22

(注1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2022年3月23日から2023年3月20日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A		B / A	売付額等 C		D / C
区 分	うち利害 関係人との 取引状況B	%		うち利害 関係人との 取引状況D	%	
株式	百万円 17,922	百万円 7,575	42.3	百万円 18,187	百万円 7,321	40.3
コール・ローン	79,489	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合5.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2022年3月23日から2023年3月20日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額(A)	2,590千円
うち利害関係人への支払額(B)	1,103千円
(B) / (A)	42.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
女性活躍応援 マザーファンド	314,514	461,919	932,292

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年3月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
女性活躍応援マザーファンド	千円 932,292	% 99.3
コール・ローン等、その他	6,534	0.7
投資信託財産総額	938,827	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年3月20日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	938,827,446円
コール・ローン等	6,432,676
女性活躍応援 マザーファンド（評価額）	932,292,770
未収入金	102,000
(B)負債	5,572,386
未払解約金	1,105,735
未払信託報酬	4,442,060
その他未払費用	24,591
(C)純資産総額（A－B）	933,255,060
元本	1,125,921,786
次期繰越損益金	△ 192,666,726
(D)受益権総口数	1,125,921,786口
1万口当り基準価額（C/D）	8,289円

* 期首における元本額は754,098,006円、当作成期間中における追加設定元本額は516,493,433円、同解約元本額は144,669,653円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は8,289円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は192,666,726円です。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	93,972,378
(d) 分配準備積立金	37,365,628
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	131,338,006
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	131,338,006
(h) 受益権総口数	1,125,921,786口

■損益の状況

当期 自2022年3月23日 至2023年3月20日

項 目	当 期
(A)配当等収益	△ 880円
受取利息	45
支払利息	△ 925
(B)有価証券売買損益	△ 58,653,833
売買益	2,167,891
売買損	△ 60,821,724
(C)信託報酬等	△ 8,117,690
(D)当期損益金（A+B+C）	△ 66,772,403
(E)前期繰越損益金	△ 22,810,541
(F)追加信託差損益金	△ 103,083,782
（配当等相当額）	（ 93,972,378）
（売買損益相当額）	（△ 197,056,160）
(G)合計（D+E+F）	△ 192,666,726
次期繰越損益金（G）	△ 192,666,726
追加信託差損益金	△ 103,083,782
（配当等相当額）	（ 93,972,378）
（売買損益相当額）	（△ 197,056,160）
分配準備積立金	37,365,628
繰越損益金	△ 126,948,572

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

女性活躍応援マザーファンド

運用報告書 第16期 (決算日 2023年3月20日)

(作成対象期間 2022年9月21日～2023年3月20日)

女性活躍応援マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

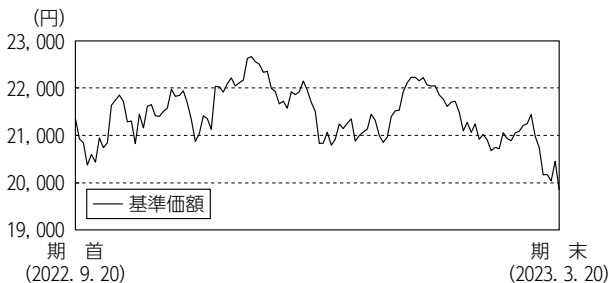
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		TOPIX (配当込み)		株式組比率	株式先比率	株式物比率
	円	%	(参考指数)	%			
(期首)2022年9月20日	21,536	—	3,152.37	—	97.9	—	—
9月末	20,982	△ 2.6	3,003.39	△ 4.7	97.8	—	—
10月末	22,056	2.4	3,156.44	0.1	98.0	—	—
11月末	22,406	4.0	3,249.61	3.1	98.1	—	—
12月末	21,528	△ 0.0	3,101.25	△ 1.6	97.8	—	—
2023年1月末	22,168	2.9	3,238.48	2.7	98.7	—	—
2月末	21,265	△ 1.3	3,269.12	3.7	98.2	—	—
(期末)2023年3月20日	20,183	△ 6.3	3,164.37	0.4	95.6	—	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

※参考指数を「TOPIX」から「TOPIX (配当込み)」に変更しました。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：21,536円 期末：20,183円 騰落率：△6.3%

【基準価額の主な変動要因】

主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、女性の活躍により成長することが期待される企業に投資した結果、国内株式市況は一進一退の展開となりましたが、組入銘柄の値動きを反映し、当ファンドの基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、おおむね一進一退で推移しました。

国内株式市況は、当作成期首より、英国の財政悪化や欧米の金利上昇などが嫌気されて2022年9月末にかけて下落しましたが、欧米

の金利上昇が一服したことや国内で経済活動正常化への期待が高まったことなどから、11月下旬にかけて上昇しました。12月は、世界的な景況感の悪化や日銀の政策変更による急速な円高などで株価は下落しましたが、2023年1月は、中国のゼロコロナ政策見直しにより景気回復期待が高まったことなどから上昇しました。2月に入ると、予想を上回る経済指標の発表により欧米の金利が上昇し株価が下落したことが逆風となった一方、日銀総裁人事への不透明感が解消し円安が進んだこともあり、小幅な値動きにとどまりました。3月中旬には、米国内地方銀行の経営破綻により金融不安が広がり、株価は下落しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

国内株式市場は、短期的には、米国の急激な金融引き締めへの警戒、ウクライナ情勢への警戒、インフレや景気減速の警戒などからリスク回避姿勢が続く可能性があります。一方で、バリュエーション指標などから見て国内株式市場はこれらの不確実性を一定程度織り込んでいると考えられるほか、円安による企業業績の支えも期待されます。当面は、これらの動向をにらみながら上下に振れやすい相場展開を想定しています。今後は、景気がどれくらい減速するか、景気悪化がインフレや金融引き締めペースにどの程度影響を与えるかを冷静に見極めていきたいと思っております。

このような不安定な環境下において、2022年初からの大幅な株価下落により、バリュエーション面で割安感が強まった成長企業が増えてきたと感じています。今後は、決算内容を精査し、長期的な成長期待に変化がなく、割安感のある成長企業を見極めていく方針です。

銘柄選択については、新型コロナウイルスの影響下においても、倒産しないか、競争力を高められるか、提供するサービスの需要が強いかが、デジタル化の対応ができていくかなどを重視していく方針です。

ポートフォリオについては、ポストコロナ（コロナ以後）時代に成長が期待される銘柄、女性活躍・男女共同参画の重点方針に貢献が期待される銘柄を中心に構築していく方針です。具体的には、在宅勤務を支援する銘柄、DX（デジタルトランスフォーメーション）関連銘柄、婚活サービス関連銘柄、インターネット通販関連銘柄、人材関連銘柄、美容関連銘柄、女性デジタル人材育成に取り組む銘柄などに注目してまいります。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率は、おおむね高位で推移させました。

当ファンドでは、「女性の活躍」を日本株の成長テーマとして考えており、特に女性の消費に着目して投資を行うことが日本の勝ち組企業への投資につながると考えています。運用に関しては、外部環境に左右されにくく人手不足のような構造的要因により成長が期待される企業や、独自のビジネスモデルなどで成長が期待される企業、バリュエーションが割安で業績が好調な企業を中心に投資を行うことで、中長期的に運用成果を上げることがめざしました。

個別銘柄では、女性の活躍に加え、業績見直し、株価指標、成長性などを考慮し、ヤクルトなどを組入上位にしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の参考指数（TOPIX (配当込み)）の騰落率は0.4%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△6.3%となりました。業種配分効果では、参考指数の騰落率を下回ったサービス業をオーバーウエイトとしていたことや参考指数の騰落率を上回った銀行業および電気機器をアンダーウエイトとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、メンバーズなどのDX（デジタルトランスフォーメーション）関連銘柄などがマイナス要因となりました。

女性活躍応援マザーファンド

《今後の運用方針》

国内株式市場は、米国を中心とした好調なマクロ指標や景況感指標を背景に足元のグローバル景気に対して楽観的な見方が広がる一方、インフレ指標の高止まりを受けて金利の高止まりが続くリスクも意識されています。国内企業の2022年10-12月期決算においては、事前に想定されていたように多くの企業で業績の悪化が顕在化しており、今後は企業業績の底打ちに対する期待と金融引き締め長期化への懸念による綱引き状態の中、方向感を欠く展開を想定しています。このような環境下において、当面は、景気に左右されにくく独自要因により成長が期待される企業が評価される展開を想定しています。今後は、決算内容を精査し、長期的な成長期待に変化がなく割安感のある成長企業を見極めていく方針です。

ポートフォリオについては、ポストコロナ時代に成長が期待される銘柄を中心に構築していく方針です。具体的には、在宅勤務を支援する銘柄、子育て支援関連銘柄、DX（デジタルトランスフォーメーション）関連銘柄、婚活サービス関連銘柄、インターネット通販関連銘柄、人材関連銘柄、美容関連銘柄、女性デジタル人材育成に取り組む銘柄、女性の健康に貢献する銘柄などに注目してまいります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	38円 (38)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	38

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況 株 式

(2022年9月21日から2023年3月20日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 4,846 (35)	千円 10,417,328 (—)	千株 3,721	千円 10,879,316

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄 株 式

(2022年9月21日から2023年3月20日まで)

銘 柄	当 付			期 付			
	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
リクルートホールディングス	118	560,126	4,746	S H I F T	37	974,367	26,334
アドベンチャー	37	406,036	10,973	サイボウズ	290	598,817	2,064
エン・ジャパン	170	401,440	2,361	リクルートホールディングス	115	501,900	4,364
リゾートトラスト	161	367,075	2,279	オイシックス・ラ・大地	180	393,163	2,184
メンバーズ	210	362,812	1,727	富士電機	70	392,339	5,604
メニコン	136	351,457	2,584	メニコン	130	373,275	2,871
フューチャー	180	295,894	1,643	パーソルホールディングス	105	302,717	2,883
UTグループ	115	285,360	2,481	日本電気	63	301,605	4,787
ファンケル	105	275,737	2,626	コーセー	19	294,444	15,497
野村総合研究所	80	267,377	3,342	インフォコム	120	280,318	2,335

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株
建設業 (0.3%)				
五洋建設	5		50	30,950
住友林業	5		5	12,945
食料品 (3.5%)				
寿スピリッツ	2		2	16,940
ヤクルト	45		52	488,280
味の素	—		2	8,900
化学 (6.2%)				
花王	2		2	10,180
資生堂	40		2	11,742
ミルボン	3		3	15,930
ファンケル	110		115	277,495
コーセー	21		21	306,390
ポーラ・オルビスHD	170		160	260,000
メック	5		5	11,850
ユニ・チャーム	2		2	10,406
医薬品 (1.7%)				
塩野義製薬	33		15	87,900
ロート製薬	50		60	154,140
非鉄金属 (1.0%)				
昭和電線HLDGS	50		10	18,010
リョービ	24		90	128,610
機械 (1.3%)				
ディスコ	0.5		0.5	21,475
技研製作所	—		5	13,275
ダイキン工業	11		7	155,575
オルガノ	—		1	3,160
電気機器 (2.7%)				
ミネベアミツミ	—		5	11,570
日立	40		2	13,566
富士電機	40		15	74,325
明電舎	60		10	18,380
日本電産	1		1	6,557
ヤーマン	5		110	115,390
オムロン	2		2	14,748
日本電気	45		7	33,950
富士通	13		1	18,130
ソニーグループ	21		3	34,680
アドバンテスト	3		3	34,680
日置電機	3		3	24,180
輸送用機器 (0.1%)				
デンソー	35		2	13,886
精密機器 (2.3%)				
テルモ	60		40	140,960
オリンパス	5		5	11,377
メニコン	60		66	181,896

銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株
その他製品 (0.1%)				
ピジヨン	5		5	10,065
情報・通信業 (25.0%)				
NECネットエスアイ	210		310	490,420
システナ	350		400	116,800
T I S	2		2	6,860
GMOペパボ	45		71	126,451
三菱総合研究所	20		1	4,760
パピレス	40		53	51,940
アイスタイル	50		50	23,500
エニグモ	700		800	388,000
メディアドゥ	—		90	124,920
CARTA HOLDINGS	130		85	119,425
S H I F T	30		1	23,110
テクマトリックス	110		180	251,640
クラウドワークス	65		10	17,370
オーブントア	5		5	7,650
ウォンテッドリー	10		20	30,540
ビジョナル	5		2	14,720
野村総合研究所	70		65	192,335
インフォコム	80		10	22,560
メルカリ	5		5	11,345
A I C R O S S	20		—	—
ビザスク	5		5	8,085
フューチャー	—		160	270,560
S Bテクノロジー	110		135	261,765
オービックビジネスC	50		40	191,400
伊藤忠テクノソリューションズ	5		—	—
サイボウズ	210		10	30,700
電通国際情報S	5		30	148,350
ネットワンシステムズ	50		65	190,255
B I P R O G Y	60		95	299,725
ピジヨン	10		20	30,820
エムティーアイ	40		40	22,120
NTTデータ	10		10	16,910
S C S K	10		80	154,880
卸売業 (0.3%)				
c o t t a	100		100	45,000
小売業 (4.3%)				
アスクル	10		120	195,600
マツキヨココカラ&カンパニー	45		3	19,860
Z O Z O	5		5	14,960
オイシックス・ラ・大地	210		150	329,550
ワークマン	35		12	63,120
不動産業 (4.8%)				
ケイアイスター不動産	150		170	702,950

女性活躍応援マザーファンド

銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
サービス業 (46.4%)				
メンバーズ	260	470	606,770	
UTグループ	—	115	259,900	
パソナグループ	80	130	235,950	
リンクアンドモチベーション	50	30	15,180	
エス・エム・エス	50	60	184,200	
パーソルホールディングス	110	5	12,765	
カカココム	90	100	180,900	
ギグワークス	320	320	86,720	
ディップ	20	70	230,300	
キャリアデザインセンター	40	10	21,280	
ベネフィット・ワン	100	75	145,650	
エムスリー	—	50	168,850	
ライク	160	195	359,580	
エスプール	10	10	5,840	
WDBホールディングス	70	73	141,547	
パリュウコマース	80	170	281,860	
プレステージ・インター	70	70	41,020	
セブテーニHL DGS	400	200	63,600	
クイック	—	25	43,200	
オリエンタルランド	1	1	21,720	
リゾートトラスト	—	81	164,916	
クリーク・アンド・リバー社	5	—	—	
シダックス	—	350	239,050	
フルキャストホールディングス	90	60	137,100	
エン・ジャパン	130	300	693,900	
テクノプロ・ホールディング	40	5	17,000	
アドベンチャー	—	16	147,200	
チャムケアコーポレーション	180	200	209,800	
IBJ	270	300	243,000	
ライドオンエクスプレスHD	100	50	56,400	
シグマクシス・ホールディング	210	165	182,325	
ウィルグループ	180	90	97,830	
リクルートホールディングス	2	5	17,235	
エラン	150	150	152,100	
ベルシステム24HL DGS	60	10	14,010	
ソラスト	600	740	463,980	
インソース	5	10	13,370	
ウェルビー	220	290	183,570	
ブリッジインターナショナル	11	55	141,130	
カープスホールディングス	70	10	7,570	
ポピンズ	190	262	464,002	
LITALICO	10	10	25,480	
合計	株数、金額 銘柄数<比率>	千株 9,637.5 108銘柄	千株 14,601,249 117銘柄	千円 <95.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年3月20日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	14,601,249	95.0%
コール・ローン等、その他	766,520	5.0
投資信託財産総額	15,367,770	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年3月20日現在

項目	当期末
(A)資産	15,367,770,042円
コール・ローン等	714,801,261
株式(評価額)	14,601,249,500
未収入金	15,273,281
未収配当金	36,446,000
(B)負債	96,117,816
未払金	93,615,816
未払解約金	2,502,000
(C)純資産総額(A-B)	15,271,652,226
元本	7,566,495,693
次期繰越損益金	7,705,156,533
(D)受益権総口数	7,566,495,693口
1万口当り基準価額(C/D)	20,183円

* 期首における元本額は7,691,412,045円、当作成期間中における追加設定元本額は174,842,353円、同解約元本額は299,758,705円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額:

女性活躍応援マザー 7,104,575,874円
つみたて株 461,919,819円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は20,183円です。

■損益の状況

当期 自2022年9月21日 至2023年3月20日

項目	当期
(A)配当等収益	134,325,484円
受取配当金	134,354,250
その他収益金	46,234
支払利息	△ 75,000
(B)有価証券売買損益	△ 1,147,605,781
売買益	1,163,374,538
売買損	△ 2,310,980,319
(C)当期損益金(A+B)	△ 1,013,280,297
(D)前期繰越損益金	8,873,185,478
(E)解約差損益金	△ 354,739,295
(F)追加信託差損益金	199,990,647
(G)合計(C+D+E+F)	7,705,156,533
次期繰越損益金(G)	7,705,156,533

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

配当込みＴＯＰＩＸ（本書類における「ＴＯＰＩＸ（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有する。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、ＪＰＸにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負わない。